

1 事業概要

3	政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
評価時作	大綱(政策) 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 章(基本施策) 3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち 節(施策) 1 地方分権を先導する行政経営	△	中核市市長会において中核市サミットや総務大臣との懇談会、プロジェクト調査・研究活動等を行うとともに、政策研究会等において自治体自らの判断でまちづくりを進めるための調査研究を行う。また、自治体が抱える課題や問題について、情報収集・調査研究を行い、構造改革特区、地域再生計画の導入について検討する。	中核市の権限、特区等の導入を生かした個性あるまちづくりを推進するため、中核市市長会へ加盟し、更なる権限・財源移譲を国へ提言するなどの各種活動を行い中核市制度の充実強化を図るとともに、地域主権改革に対応できる職員の育成を行う。また、本市の広域拠点性を高め、求心力のある魅力あるまちづくりを行う。

実計時作	事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
	国が地方行政に関わるあらゆる権限を持ち、また、各省庁の縦割行政の中で、市町村独自の個性あるまちづくりができなかったため、地方分権の推進が求められた。	地方分権改革推進本部の「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」の決定を受け、地方公共団体等から地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を募集するなど、地方の発意に根ざした新たな取り組みにより地方分権を推進する方向に移行している。	第1次一括法等への地域主権改革関連3法、第2次～第7次一括法等の成立や第31次地方制度調査会の答申等を踏まえ、地域の実情に合った行政サービスの提供を実現するため、権限・財源移譲を含めた都市制度の見直しや基礎自治体のあり方について検討する必要がある。	第1次～第7次一括法等の施行に伴い多くの事務権限が移譲されたため、地方分権に対する市民の意識も高まりつつあると考える。また、地域経済の活性化や規制緩和の推進は、住民福祉の向上に直結するものであり、大きな期待が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民(住民基本台帳 4/1時点)	人		326,275		326,987		326,008								
活動指標①	会議(ワークショップ、セミナー)開催回数	件	0	0	0	1	2	3	1		1		1		1	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	会議(ワークショップ、セミナー)参加者数	人	0	0	0	110	1	273	30		30		30		30	
成果指標②	地方分権提案募集 共同提案を含む提案数	件	1	2	2	12	2	11	5		5		5		5	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	地方分権推進に係る市民1人あたりのコスト	千円		0.026		0.030		0.022								
単位コスト(所要一般財源から算出)	地方分権推進に係る市民1人あたりのコスト	千円		0.026		0.030		0.022								
事業費		千円		1,252		1,131		1,389								
人件費		千円		7,305		8,579		5,740								
歳出計(総事業費)		千円		8,557		9,710		7,129	10,408		10,408		10,408		10,408	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,557		9,710		7,129	10,408		10,408		10,408		10,408	
歳入計		千円		8,557		9,710		7,129	10,408		10,408		10,408		10,408	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	経常事業	継続							

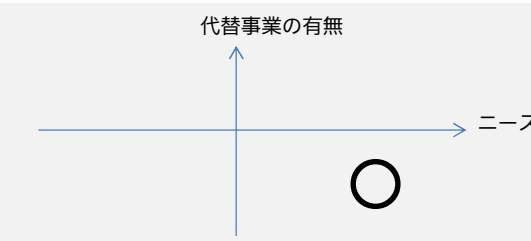
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度より地方分権に係るセミナー、平成29年度よりワークショップを開催。会議開催件数については、地方創生セミナー1回、地域課題の解決方法をワークショップ形式で学ぶ「地域づくりワークショップ」全2回の開催である。参加対象を市民を含む地方分権に興味のある方としたことで、市民と一緒に地域課題について考える機会を創出したもの。	会議参加者数は、会議開催3回の参加者数である。地方分権提案数については、地方に対する規制緩和により地方分権の推進を提案したもの。マイナンバーカード申請受付の条件緩和や生活保護法第78条の2の保護金品等の調整時における上限額への弾力的運用等を提案し、更なる地方分権の推進を図った。	中核市サミット(鹿児島市)参加費等の増加により、事業費は増加となったが、業務効率化による人件費の減額に伴い、総事業費は減額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



改善

【一次評価コメント】  
平成5年の第1次地方分権改革より国と地方の関係が「上下・主従」の関係から「対等・協力」の関係に変わり、多数の地方に対する規制緩和や自治体への事務・権限移譲の積み重ねによって、地域の実情に応じた行政が展開できるようになっていることから、今後の事業の方向性を見直し、継続性を含めて検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



経常事業

【二次評価コメント】  
当該事業は、平成28年度行政評価時において、経常事業と位置づけたところであるが、中核市移行20周年記念事業実行内検討委員会を実施する見込みとなったため、継続して事業を実施したところである。  
平成29年度は、マイナンバーカード申請受付の条件緩和化等、計11件の提案を行ったとともに、地方分権に係るセミナーやワークショップを開催し、市民とともに地域課題の共有を図る機会を創出し、計画値を上回る成果を達成したところである。  
しかしながら、地方分権に係る権限委譲は、国から移譲を受けるにあたり市の判断は及ばない。また、福島県が実施する「オーダーメイド権限委譲」についても、個別具体的に検討されるものである。市単独で判断・検討することで事業の推進が図られるものではなく、国や県等との協議・合意により推進が図られる当該事業の特性を鑑み、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Row 1: 大綱(政策) 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち. Row 2: 章(基本施策) 1 支え合い、だれもが心の通うまち. Row 3: 節(施策) 1 市民との協働によるまちづくり.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content includes discussion on staff creativity and future ICT-related initiatives.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance metrics from 平成27年度 to 平成33年度. Columns include 指標名, 指標名, 単位, and performance data for each year (計画, 実績).

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Contains analysis of activity indicators, achievement indicators, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価. Includes a table with 5 criteria (規模・方法の妥当性, 公平性, 効率性, 成果指標, 活動指標) and a radar chart showing scores for each.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix for '代替事業の有無' vs 'ニーズ' and a '拡充' (Expansion) box with evaluation comments.

4 二次評価

(1) 事業手法評価. Similar to section 3, but with updated scores and radar chart for the secondary evaluation.

(2) 事業継続性評価. Similar to section 3, but with updated matrix and a '統合' (Integration) box with evaluation comments.

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	○	市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	1 地方分権を先導する行政経営			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。	都市住民の約40%が地方に移住をしてもよいと考えるなど、地方移住への関心の高まりが見られる。	都市住民の地方移住への関心の高まりに応じ、各自治体で移住・定住事業に取り組んでいることから、移住希望者の選択の幅が広がっている。	移住先の選択にあたっては、積極的な情報提供が求められるほか、ライフスタイルやライフステージに応じた施策の展開が必要となる

2 事業進捗等(指標等推移)

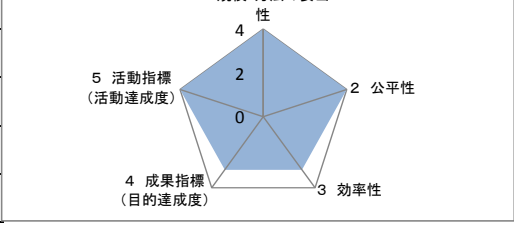
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	都市住民等	千人				11,055	11,055	11,055	11,055		11,055		11,055		11,055	
活動指標①	イベント開催回数	回			1	4	4	6	4		4		4		4	
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人							2		2		2			
活動指標③	(仮称)移住者ネットワーク会議の開催	回							2		2					
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数	人			250	250	250	300	250		250		250		250	
成果指標②	(仮称)移住者ネットワーク会議参加人数(延べ)	人							40		40					
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回					24,000	20,555	24,000		24,000		24,000		24,000	
単位コスト(総コストから算出)	来場者1人あたりのコスト	千円				16		7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	来場者1人あたりのコスト	千円				16		7								
事業費		千円				173		1,120	11,147		9,147		9,147		1,147	
人件費		千円				3,865		1,113	3,865		3,865		3,865		3,865	
歳出計(総事業費)		千円				4,038		2,233	15,012		13,012		13,012		5,012	
国・県支出金		千円							10,000		8,000		8,000			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				4,038		2,333	5,012		5,012		5,012		5,012	
歳入計		千円				4,038		2,333	15,012		13,012		13,012		5,012	
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	抵充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予算の範囲内で、全国的にも最大規模のイベントへ出展することにより、効果的かつ効率的に広く郡山市の魅力のPRした。平成29年度は4回程度を計画していたが、民間企業や県、県中地方振興局と共同参加し、6回のイベント参加となった。	出展ブースへの訪問者数カウントは、郡山市PRパンフレット等の配布数から算出。移住・定住ポータルサイトの閲覧数は想定より少なかったため、今後、更新頻度を上げるなどアクセス数を増加させる取り組みを実施していく。	事業費は「移住・定住促進事業費」と「地域おこし推進事業費」の支出合計額を記載。ふくしま達瀬ワイナリーや手厚い子育て支援など、既存の郡山市の強みを活かすため、地域おこし協力隊員によるSNSでの情報発信やその活動を充実させていく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



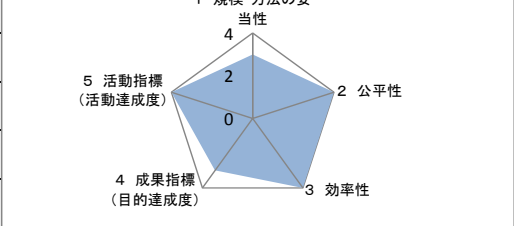
**継続**

【一次評価コメント】  
イベント出展については計画通り実施できた。新たにポータルサイトを開設し、移住希望者が情報へアクセスしやすい環境を作れた。今後、効果的な事業の推進に向けて検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、ウェブサイトやイベントを活用し、様々な情報を提供することで、本市への移住や定住を促すための事業である。平成29年度は、一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)主催の移住交流イベントへの出展をはじめ、福島県と連携し積極的にイベントでの情報発信を行ったとともに、こおりやま広域圏の形成に向け、近隣14市町村との連携により新たに「移住・定住Times」の情報紙を創刊するなど、圏域内への移住・定住促進にも取り組んだところである。単位コストも減少(16千円→7千円)していることから、今後も情報発信及び効率的な事業運営を回りつつ、移住希望者のニーズや傾向分析等を行いながら、継続して事業を実施する。  
なお、ポータルサイトへの閲覧数向上に向けた取り組みを実施するとともに、都市住民等の移住・定住へとつなげるためには、本市の認知度・知名度向上を図っていく取り組みも必要であることから、観光関係部署との連携強化による事業実施も検討していく必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	中核市であり、県内の復興をけん引する本市といわき市の連携の一環として、本市及びいわき市の高校生で構成される会議を開催し、若者らしい視点から将来のまちの姿について意見交換及び提言を行う。	若者の市政参画機会の拡充とまちづくりへの関心を高めるとともに、意見等を市政に反映させる。	
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち				
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会を拡充するとともに、まちづくりに対する意見等を市政に反映させるため、平成20年度に「こおりやま若者・夢会議」を設置した。	地方創生のため、将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会の拡充を図るとともに、まちづくりに対する意見等の市政反映は、ますます求められている。	公職選挙法が改正され、平成28年から選挙権年齢が18歳に引き下げられるなど、若者の意見は今後ますます重要になっていくものと考えられる。	復興に向けたまちづくりを推進するため、さらなる若者がまちづくりに参加しやすい環境づくりや機運の醸成を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	本市及びいわき市の高校生	人				19,961	19,961	19,367	19,961		19,961		19,961		19,961	
活動指標①	高校生政策討論会 事前勉強会及び会議開催数	回		1	1	3	3	4	3		3		3		3	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	高校生政策討論会 参加者数	人	20	17	20	33	33	33	33		33		33		33	
成果指標②	次年度の事業化に向けて検討の行われた提案	件					1	13	1		1		1		1	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		121		59		41	59		65		59		65	
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		121		59		41	59		65		59		65	
事業費		千円		72		28		193	43		240		43		240	
人件費		千円		1,979		1,907		1,158	1,907		1,907		1,907		1,907	
歳出計(総事業費)		千円		2,051		1,935		1,351	1,950		2,147		1,950		2,147	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,051		1,935		1,351	1,950		2,147		1,950		2,147	
歳入計		千円		2,051		1,935		1,351	1,950		2,147		1,950		2,147	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
前年度に引き続き、会議に先立つ事前勉強会と会議を計4回開催した。事前勉強会について、当初は2回を予定していたが、会議でのより充実した提案・発表に向けて、3回の実施となった。	本市及びいわき市の各高校の推薦を受けた生徒が参加した。会議の報告書を各部局へ送付するとともに、提案内容についての検討を依頼し、13項目について事業化の検討がなされた。	本市といわき市の隔年開催で実施しており、H29年度は本市での開催であったため事業費は増加したが、人件費の減少により、総事業費も減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
郡山市といわき市の高校生33名が、自分たちの暮らす地域や互いの地域の課題に対し、検討・提案を行うなど、まちづくりに対する関心を高める良い機会を提供することができた。  
高校生からの提案のうち、13の項目について事業化の検討がなされるなど、市民との協働のまちづくりに寄与することができた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
いわき市の連携事業として、本市及びいわき市の高校生が、まちづくりへの提案を行う事業であり、平成27年度から実施している。  
平成29年度は、本市といわき市の高校生33名が参加したところであり、政策討論会に向けての提案・発表のブラッシュアップを図るため、事前勉強会の回数も予定より多く開催されただけでなく、13項目について事業化の検討が行われるなど、積極的な事業展開がなされたところである。  
当該事業は、高校生が地域に関する課題に対し議論する機会を提供することで、将来の自治体を担う若者の育成にも大きく寄与するだけでなく、都市間連携の推進にもつながることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	郡山市総合行政ネットワーク維持管理及びシステム機器の更新、ネットワーク及びインターネット回線の最適化等、現在稼働している各システムについて、見直しを行い、システムを最適な状態で使用する。	新たな住民サービスの提供や内部業務の効率化、利用環境の整備とコスト削減、運用コストを削減、電子市役所への対応、業務効率化と拡張性の確保、市民サービスの向上を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成18年度から20年度にかけてネットワーク更新を実施し、セキュリティの向上等を行った。現行機器の保守停止に伴う機器の入れ替えだけでなく、更なる運用コストの削減や制度改正への対応といった新たな課題がある。	電子市役所ポータルサイトの設置、新基幹業務システムの稼働などネットワーク上の情報量の増加に伴う機器への負荷の増大や情報の取扱いの適正化などセキュリティの確保が課題となっている。住民情報系システムにおいて法制度改正が多く、改修費が増加傾向にある。	人的、物理的に安全なネットワークの運用とネットワーク上の情報量の増加に対応したネットワークの最適化が求められ、機器類の更新に伴いネットワークが最適化される。マイナンバー制度導入等制度改正対応も迅速に安価に行われることが求められる。	情報の適正な管理、及び住民サービスの質・量の向上に寄与するインフラ整備が望まれている。住民情報が行内でどのように管理されているか把握したいとの要望が増えてくるのではないかと。

2 事業進捗等(指標等推移)

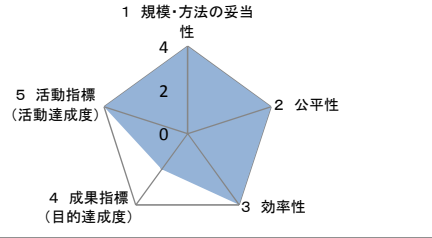
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	利用者数(電子市役所ユーザー数)	人		2,500		3,000		3,000								
活動指標①	情報システム数	個		105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105
活動指標②	拠点数	ヶ所		210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210
活動指標③																
成果指標①	ネットワーク障害件数	件	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ネットワーク拠点1拠点あたりのコスト	千円		3,312		5,251		4,832	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859
単位コスト(所要一般財源から算出)	ネットワーク拠点1拠点あたりのコスト	千円		3,186		5,020		4,741	5,768	5,768	5,768	5,768	5,768	5,768	5,768	5,768
事業費		千円		665,602		1,070,100		980,820	1,197,714	1,197,714	1,197,714	1,197,714	1,197,714	1,197,714	1,197,714	1,197,714
人件費		千円		29,898		32,597		33,876	32,597	32,597	32,597	32,597	32,597	32,597	32,597	32,597
歳出計(総事業費)		千円		695,500		1,102,697		1,014,696	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311
国・県支出金		千円		15,658		37,733		0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円		10,730		10,730		18,985	18,985	18,985	18,985	18,985	18,985	18,985	18,985	18,985
一般財源等		千円		669,112		1,054,234		995,711	1,211,326	1,211,326	1,211,326	1,211,326	1,211,326	1,211,326	1,211,326	1,211,326
歳入計		千円		695,500		1,102,697		1,014,696	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311	1,230,311
			実区分	評価結果	継続	拡充	拡充	経常事業	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
情報システム数及び拠点数に変動はなかった。	情報システムの運用並びに内部事務システムを円滑に行うため「電子計算組織の運営に係る統括情報セキュリティ実施手順」を策定し、全庁による運用を行っているが、実施手順外の運用により、ネットワークに障害が発生した。今後は、更なる実施手順の遵守を徹底させるなど、職員全体の情報リテラシーの向上に努める必要がある。	本事業は、導入システム等の更新時期により費用が増減する事業である。平成28年度以降は、インターネット環境の分離等に伴い以前より事業費が増加しているが、平成29年度は統合サーバの活用等により、前年比で約90,000千円の削減となっている。

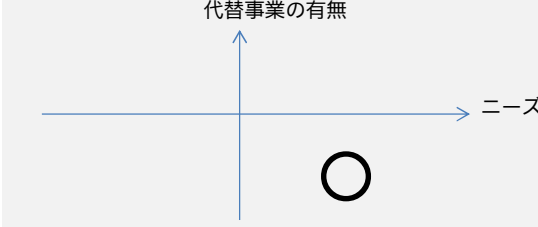
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



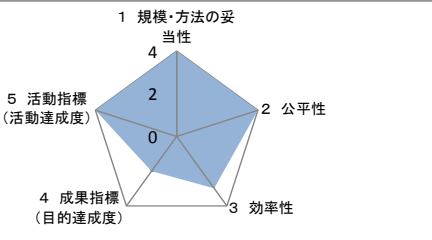
**改善**

【一次評価コメント】  
平成29年度にネットワーク障害が1件発生したため、機器の更新等を進めるとともに、職員全体の情報リテラシーの向上を図る必要がある。また、セキュリティ等の関係からインターネット環境の分離等を実施しているが、これによる事務効率の低下等を最小とするための検討も必要である。さらには、内部事務システムクラウド基盤の導入等の先進的な情報システムの構築等を計画していることから、情報システムの効率的、効果的な運用の推進が必要である。

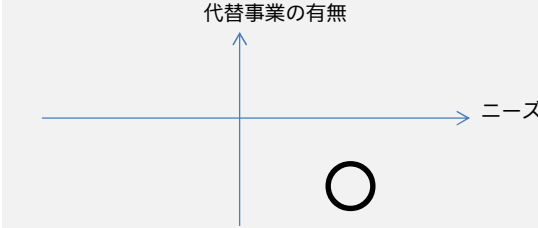
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**経常事業**

【二次評価コメント】  
平成29年度にはネットワーク障害が1件発生し、市民サービスへ影響が生じた。そのため、機器の更新等以外にも職員全体の情報リテラシーの向上を図り、同様の案件の再発防止に努める必要がある。平成28年度以降は、インターネット環境の分離等に伴い事業費が増加しているが、平成29年度は統合サーバの活用等により、前年度よりも事業費が減少した。なお、ネットワークの維持管理や機器の更新等、稼働している各システムの見直し及び運用することは経常的な事業であるため、今後は当該事業をマネジメントサイクルによらず実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	P D C Aサイクルによる情報セキュリティマネジメントを実施する。また、eラーニングなどの各種研修を実施する。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護に関する住民意識の高まり</li> <li>情報セキュリティリスクの増大</li> <li>民間、行政機関における情報流出事件の頻発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報化社会がますます進展するに伴い、新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。</li> <li>情報セキュリティ監査の実施は、地方公共団体において事実上必須となる。</li> </ul>	個人情報保護に対する住民の関心が高まっている中でマイナンバー制度の施行により、行政に対するセキュリティ確保のさらなる対策向上が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

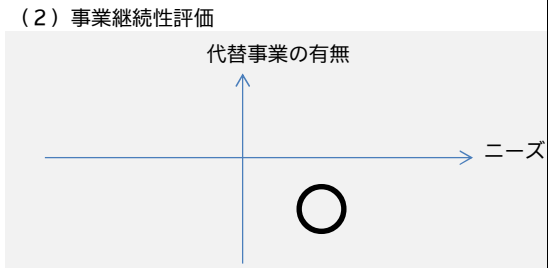
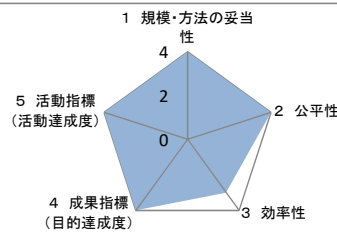
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	職員数	人		3,000		3,000		3,000								
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数			55		79	44	44	52		68		48		44	
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数			0		1	1	1	1		1		1		1	
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数			15		32	31	31			15		15		31	
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数		197	197	634	634	1,100	1,100								
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数		0	0	2,598	2,598	2,607	2,513	2,607		2,607		2,607		2,607	
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率		100	83	100	97	100	95	100		100		100		100	
単位コスト(総コストから算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		91		61		83	137		87		114		96	
単位コスト(所要一般財源から算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		91		61		83	137		87		114		96	
事業費		千円		1,972		1,630		1,988	2,051		2,051		2,051		2,051	
人件費		千円		4,385		5,230		4,345	5,230		5,230		5,230		5,230	
歳出計(総事業費)		千円		6,357		6,860		6,333	7,281		7,281		7,281		7,281	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,357		6,860		6,333	7,281		7,281		7,281		7,281	
歳入計		千円		6,357		6,860		6,333	7,281		7,281		7,281		7,281	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度に策定した第三次中長期監査計画(H29~32)に基づき、44の所属を対象として内部監査を実施し、31の所属を対象として外部監査を実施した。また、情報セキュリティ研修については、新採研修会及びeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。	情報セキュリティ内部監査及び外部監査を実施し、情報セキュリティ対策の実施状況や有効性について総合的に点検、見直しを行うことができた。また、新採職員対象の情報セキュリティ研修及び情報資産又は個人情報を取り扱う全ての職員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティの遵守率も95%と高い水準を維持している。	平成28年度と同様に内部監査及び外部監査等を実施する経費であり、総事業費は横ばいである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



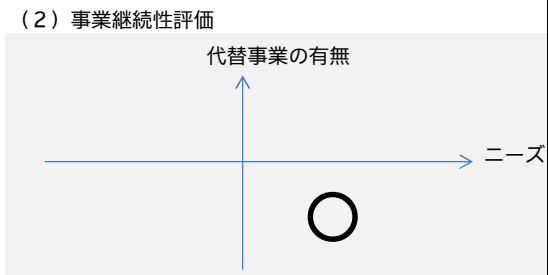
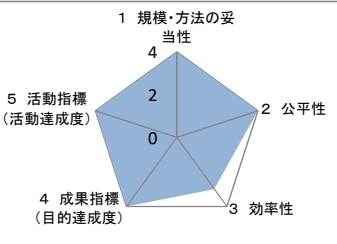
**継続**

【一次評価コメント】  
本市の情報セキュリティを確保するとともに、高い水準を維持するため継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成29年度に策定した「第三次中長期監査計画(2017-2020)」に基づき、内部監査及び外部監査を実施した。また、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した結果、情報セキュリティ遵守率も95%と高水準を維持している。今後も、高度情報化社会の進展に伴い、新たな情報セキュリティリスクへの対応が必須となることから、引き続き情報セキュリティ対策の実行状況や有効性の見直し等を図るとともに、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策） 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 章（基本施策） 3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち 節（施策） 4 高度情報化と情報公開の推進	○	情報に関する支援を行い、デジタルデバイドの解消及び機会の提供など、各種事業を展開する。	情報化社会に対応する人材の育成とICTの高度利活用を推進し、地域の高度情報化を図る。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和62年に通産省（当時）から「ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域」の指定を受け、翌年郡山市ニューメディア・コミュニティ構想推進協議会を設置、平成4年に事業推進協議会を設置、平成8年に郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に改組した。	情報通信技術の飛躍的な発展により、OA化からIT化、さらにICT化と、情報化に求められる役割、効果、対応する人材の資質等が変化している。また、情報技術活用における格差（デジタルデバイド）が拡大している。	地域の様々な分野においてICT化による高度情報化社会が進展する。	ICTを活用した防災・防犯の充実、保健・医療・福祉・子育て支援等サービスの充実に求める声が多く寄せられているため、地域情報化施策の展開を図る必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

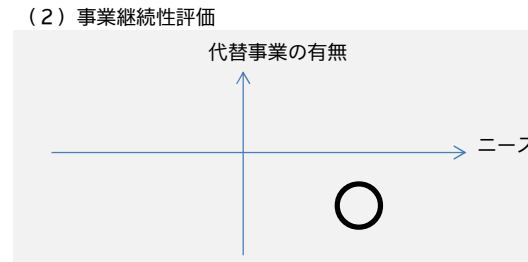
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数	回		14		16	15	19	15		15		15		15	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	IT交流プラザ会員	名	190	195	179	179	179	173	173		173		173		173	
成果指標②	交流プラザ・セミナー・フォーラムの参加者数	人	190	455	179	511	179	576	173		173		173		173	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円		16		17		22	192		41		41		41	
単位コスト（所要一般財源から算出）	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円		11		12		14	65		29		29		29	
事業費		千円		9,850		10,389		12,443	62,376		10,280		10,280		10,280	
人件費		千円		851		1,667		3,898	3,898		3,898		3,898		3,898	
歳出計（総事業費）		千円		10,701		12,056		16,341	66,274		14,178		14,178		14,178	
国・県支出金		千円							34,046							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,521		3,521		6,211	9,699		4,025		4,025		4,025	
一般財源等		千円		7,180		8,535		10,130	22,529		10,153		10,153		10,153	
歳入計		千円		10,701		12,056		16,341	66,274		14,178		14,178		14,178	
			実績区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
AIに関するセミナーやプログラミング教室等を昨年度比で3回多く開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施できた。	最新のICT動向など市民ニーズの高いセミナーの開催等により、参加者数は昨年度比で65人増加した。	田村町二瀬地区光ファイバの移設工事の実施や、次年度の携帯電話基地局設置事業の準備等により総事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



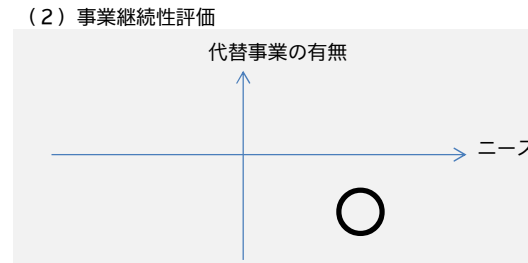
**継続**

【一次評価コメント】  
各種セミナー等への参加者数は増加しており、ICTを活用した研修、イベント等の取り組みは市民のニーズも高まっていることから、引き続き事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成29年度はAIに関するセミナー等を前年度比で3回多く開催したことにより、その参加者数も増加した。また、当初予定になかった国道や県道の工事に伴う田村町二瀬地区光ファイバー工事を実施し、デジタルデバイドの解消を図ったところである。また、次年度に県道6号（郡山湖南線）三森トンネル付近で予定している携帯電話基地局設置事業の準備等に伴い、総事業費が増加した。今後も、地域における高度情報化を図るためにデジタルデバイドの解消や機会の提供等を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	webサービスの提供	自宅等より24時間利用可能なwebサービスを提供し、市民サービスの向上を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
新電子自治体推進指針において行政手続等のオンライン化の促進、オンライン利用の促進が重点取組事項とされ、「2010年度までに便利・効率・活力を実感できる電子自治体を実現すること」「2010年度までにオンライン利用率を50%以上とする」ことが目標とされている。	国の方針に基づきオンライン化を進めてきたが、事業仕分けにより方針が転換され、平成22年5月に示された「新たな情報通信技術戦略」では、費用対効果等を検討し、対象サービスの範囲等の整理や見直しを実施するという方針に変更されている。	ICTを活用した行政サービスのオンライン化等の高度化への更なる対応が必要とされ、また、マイナンバー制度の導入により、電子申請等の拡充が予測される。	手続方法の説明、手続処理時間の短縮など、住民に利便性が向上される手続きについては需要が高まると予想される。

2 事業進捗等(指標等推移)

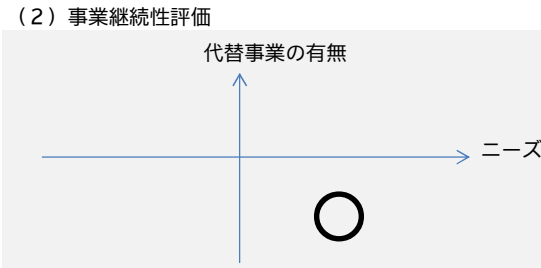
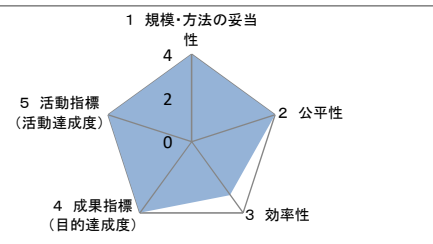
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,572								
活動指標①	提供サービス(システム)数	件		3		3		3		3		3		3		3
活動指標②	電子申請システムによる市民向け申請・申込フォーム数	件		125		125		132		132		132		132		132
活動指標③	公共施設案内予約システム対象施設数	箇所		89		89		90		91		91		91		91
成果指標①	提供サービス(システム)の利用件数	件	100,000	134,089	100,000	151,588	100,000	171,962	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	提供サービス利用1件当たり	千円		0.15		0.14		0.15		0.26		0.26		0.26		0.26
単位コスト(所要一般財源から算出)	提供サービス利用1件当たり	千円		0.15		0.14		0.15		0.26		0.26		0.26		0.26
事業費		千円		17,552		17,108		21,333		22,402		22,402		22,402		22,402
人件費		千円		2,277		3,383		3,899		3,383		3,383		3,383		3,383
歳出計(総事業費)		千円		19,829		20,491		25,232		25,785		25,785		25,785		25,785
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		19,829		20,491		25,232		25,785		25,785		25,785		25,785
歳入計		千円		19,829		20,491		25,232		25,785		25,785		25,785		25,785
			実計区分	評価結果	継続	拡充	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は、電子申請のフォーム数が6件増加し、公共施設案内予約システムの対象施設数が1箇所増加するなど、Webで提供できるサービスの拡充が図られている。	前年度に比較して、提供サービスの利用件数が2万件増加しているなど、市民のWebサービスの利用拡大が図られている。	総事業費は年度比で増加しているが、主な要因は、航空写真や住宅地図の更新等、地理情報システムにおける3年に1度の定期的な整備によるデータ数の増加によるものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



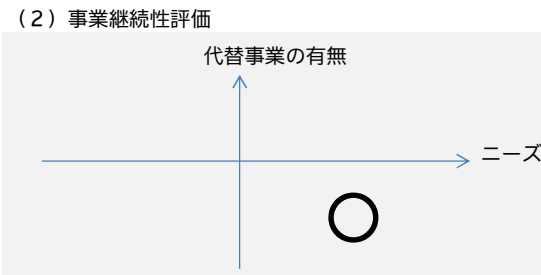
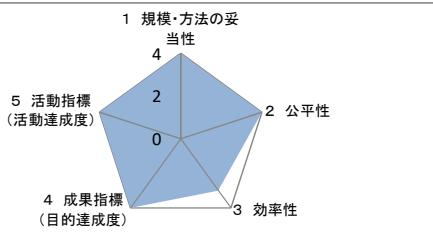
**継続**

【一次評価コメント】  
 総事業費の増加は、3年に1度更新している地図データの整備によるものであり、市民のサービス利用件数は増加していることから、今後においても引き続き市民の利便性向上を図るため、インターネット利用サービスの提供を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
 現在提供しているwebサービスは、電子申請システム、公共施設案内予約システム及び公開型地理情報システム(GIS)の3件であり、それらの利用可能なフォーム数や利用件数は年々増加しており、需要が高いことが分かる。また、今後はマイナンバー制度導入に伴う電子申請等の拡充等が予想される。今後も、いつでも利用可能なwebサービスを提供し、市民サービスの向上を図るため、継続して事業を実施する。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	庁内に存在する各種データについて収集・精査し、二次利用が可能な形式によりオープンデータとして積極的に公開する。	市が公開したオープンデータを市民や事業者等が利活用することにより、アプリケーションなど新たな価値を創造する。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市が保有するオープンデータを活用することにより、地域の課題や問題意識の共有を図るとともに、新しいサービスの提供により、市民生活をより豊かにする。	総務省では、各主体・分野内の省内でのみ活用されているデータを、社会で効果的に活用することのできる環境(オープンデータ環境)を整備するため、関係府省等とも連携しつつ、「オープンデータ戦略」を推進している。	全庁的なオープンデータ発信に先立ち、モデルケースとして統計情報を二次利用可能なオープンデータ化して発信する。	地域の人口数や年齢構成のデータを基に、事業者はコンビニや福祉施設等の出店計画に役立てられることが予想される。

2 事業進捗等(指標等推移)

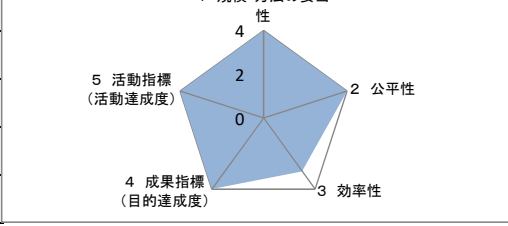
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493	334,698	334,702								
活動指標①	オープンデータのイベント後援等数	件		3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②	オープンデータの公開数	件		14	14	14	31	402	33	33	33	33	33	33	33	33
活動指標③	オープンガバメント推進協議会による事業	件				2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
成果指標①	オープンデータの利活用(統計情報データ(親ページ)のアクセス数)	件		18,608	18,608	16,306	17,000	14,768	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
成果指標②	アプリ開発における民間事業者等との協働の取組みの数	件	1	1	1	0	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	千円		0.04		0.10		0.16	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
単位コスト(所要一般財源から算出)	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	千円		0.04		0.10		0.16	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
事業費		千円		320		381		478	493	493	493	493	493	493	493	493
人件費		千円		428		1,296		1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923
歳出計(総事業費)		千円		748		1,677		2,401	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		748		1,677		2,401	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416
歳入計		千円		748		1,677		2,401	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年12月18日からオープンデータのウェブページを開設し、データ公開数が計画の31件を大幅に上回る402件となり、大きく増加させることができた。また、平成28年度から加入しているオープンガバメント推進協議会においては、ICT防災マップ及び保育所マップの作成、また、AI研修を実施するなど、他自治体と連携した取組みを行った。	民間事業者等との協働による取り組みとして、「ICT防災マップ」及び「保育所マップ」の作成や、感染症流行アプリ「ワーニング」の運用を実施した。また、平成29年12月18日からオープンデータ公開サイトを開設したことから、統計情報データへのアクセス数から、オープンデータ公開サイトのページへのアクセス数を成果指標とした。	総事業費が前年比で増加しているが、主な要因は、オープンガバメント推進協議会総会の開催地が、千葉市から奈良市と遠方となったことに伴う旅費等の増加と、オープンデータ公開サイトの開設や、データ公開数の増加等に伴う人件費の増加によるものである。

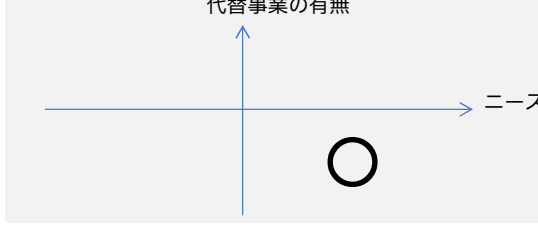
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



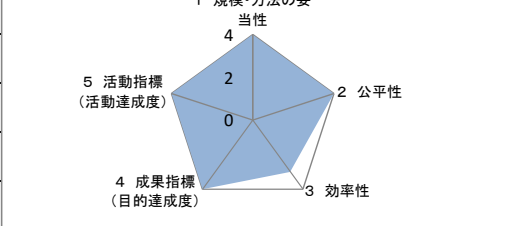
**拡充**

【一次評価コメント】  
本事業は、官民データ活用推進基本法及び国の官民データ活用推進基本計画においても重要視されており、本市においても平成30年3月に策定した「郡山市デジタル市役所推進計画」の重点推進目標である「地域情報化の推進」の中に位置づけたところである。今後も公開するデータ項目を増やし、継続して事業を実施していく必要がある。

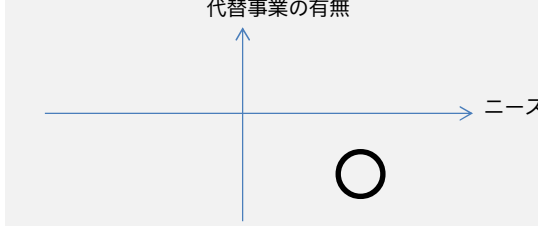
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**拡充**

【二次評価コメント】  
平成29年度は、平成29年12月18日からオープンデータのウェブページを開設し、データの公開を開始した。そのデータ公開数は、予定を大幅に超える402件(種類)に達し、市民や事業者等の利活用を可能とした。人件費増の主な要因は、オープンデータ公開サイトの開設や、そのデータ公開数の増加等によるものである。また、当該事業は平成30年3月に策定した「郡山市デジタル市役所推進計画」の重点推進目標である「地域情報化の推進」に位置付けられており、総務省の「オープンデータ戦略」の推進にも合致するところである。今後も、オープンデータの利活用により、アプリケーションや事業者の出店計画等に役立てられることが予想され、市においては公開データ項目を積極的に増やす必要があることから、拡充して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	市民が集う窓口等へWi-Fi環境を整備する。	誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供する。	意図(目的)
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち				
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
PC・タブレット端末等の普及に伴い、市民が多数訪れる施設から無料で使えるPCを撤去し、Wi-Fi環境を整備。	民間や団体等により、独自にWi-Fi環境を提供しているところが増加している。	Wi-Fi環境施設拡大の要望等により、環境整備への更なる対応が予想される。	大規模災害時には無線LANインターネットを無料で開放することで、安否確認など、ライフラインとして活用が見込まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,572								
活動指標①	Wi-Fi環境整備箇所数(累計)	ヶ所		42		52	58	58	65		70		70		70	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	Wi-Fiアクセス数	件	20,000	51,172	60,000	92,250	100,000	127,786	100,000		100,000		100,000		100,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円		0.05		0.04		0.03	0.06		0.06		0.06		0.06	
単位コスト(所要一般財源から算出)	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円		0.05		0.04		0.03	0.06		0.06		0.06		0.06	
事業費		千円		1,452		2,286		2,661	4,181		4,635		4,635		4,635	
人件費		千円		934		1,833		1,437	1,833		1,833		1,833		1,833	
歳出計(総事業費)		千円		2,386		4,119		4,098	6,014		6,468		6,468		6,468	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,386		4,119		4,098	6,014		6,468		6,468		6,468	
歳入計		千円		2,386		4,119		4,098	6,014		6,468		6,468		6,468	
			実計区分	評価結果	拡充	拡充	継続	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画どおりWi-Fi拠点の整備を行い、Wi-Fi環境整備箇所が52箇所から58箇所と拡大した。	Wi-Fiのアクセス数は前年比で約4万件増加し、約1.5倍となった。	事業費が前年比で増加した主な要因は、Wi-Fi環境を新設した施設のインターネット通信料の増である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
アクセス数は対前年度比で約1.5倍と大幅に増加しており、市民のインターネット環境における利便性の向上が図られていることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】  
平成29年度は、医療介護病院や郡山カルチャーパーク等のWi-fi拠点の整備を行い、その累計は58か所へと拡大した。拠点数の増加とともに、Wi-fiのアクセス数は前年度比の約1.4倍の約12万7千件にまで大幅に増加した。また、アクセス数増加に伴い、インターネット通信料(事業費)が増加している。これらの環境を整備することにより、大規模災害時におけるライフラインとしても活用が見込まれるとともに、平時においても市窓口等にて誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供するため、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	○	ICT利活用を検討している案件を各部局から募集し、当該案件の担当職員等から、各部局が推薦する職員をメンバーとして、ICT利活用による新たな行政サービスに関する調査研究を実施する。	ICT環境の進展、社会情勢の変化及び市民ニーズを的確に捉え、すべての市民が情報化による利便性の向上やわかりやすさ、使いやすさを実感できるまちの実現が図られる。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
スマートフォンやタブレット端末等の普及や、ブロードバンド環境の整備を背景として、SNS等を活用した新たな行政サービスの調査研究が求められた。	行政分野における新たなサービスの創出や、これまでの業務をより効率的かつ利便性の高い業務へ改善するためのツールとしてICTの活用に対する期待がますます高まっている。	ICT技術の急速な進展は続いており、それらの技術を活用した新たな行政サービスに関する調査研究の必要性はますます高まるものと考えられる。	市民アンケート等の調査結果では、保健・医療・福祉・子育て分野の充実や、ライフサイクルにあわせた行政情報の積極的な提供等にICTを活用してほしいとの要望が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

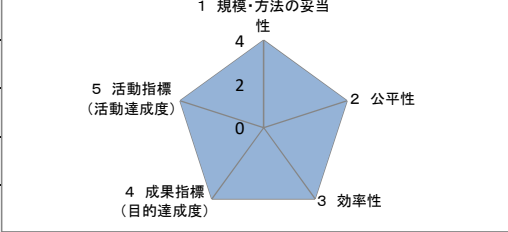
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市職員	人		3,000		3,000		3,000								
活動指標①	研究会メンバー	人		13		16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
活動指標②	会議開催回数	回		5		6	6	5	6	6	6	6	6	6	6	6
活動指標③																0
成果指標①	ICT活用研究会提言数	件	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ICT活用研究会提言 1件あたりのコスト	千円		1,176		1,150		833	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191
単位コスト(所要一般財源から算出)	ICT活用研究会提言 1件あたりのコスト	千円		1,176		1,150		833	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191
事業費		千円		65		0		63	123	123	123	123	123	123	123	123
人件費		千円		2,287		3,450		2,436	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
歳出計(総事業費)		千円		2,352		3,450		2,499	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,352		3,450		2,499	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573
歳入計		千円		2,352		3,450		2,499	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度においては、5月の結成式及びオリエンテーション、7月から9月にかけて3回の全体会議、11月の報告会と、計5回の全体会議を実施した。なお、この期間、各グループにおいては概ね週1回程度の頻度で提言に向けた活動を実施した。	ICT活用研究会のメンバー16人が3つのグループに分かれて、それぞれ「モバイルワーク推進・駐車場渋滞緩和」「ICTを活用した農業の推進」「水道用スマートメーターの活用」をテーマとした新たなICTを活用したサービスや業務改善について提言を行った。	報告会において、情報化推進アドバイザーに出席いただいたことにより事業費(旅費等)は増加したが、研究会における運営の効率化とメンバーの負担軽減を図るため、全体会議の回数を1回減らしたことから人件費が減少し総事業費も減少した。

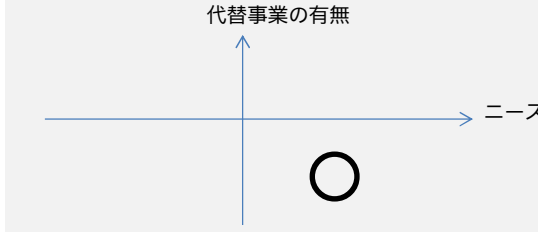
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



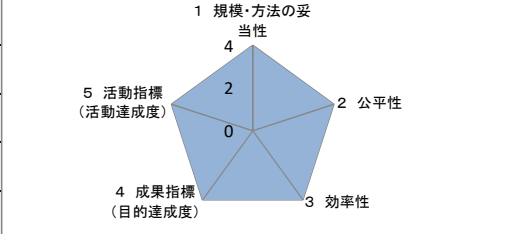
**継続**

【一次評価コメント】  
これまでにICT活用研究会が研究したテーマを基に、コロナ禍におけるやまの導入など、新たな行政サービスが事業化し、市民サービスの向上が図られていることから、今後も継続して実施する。

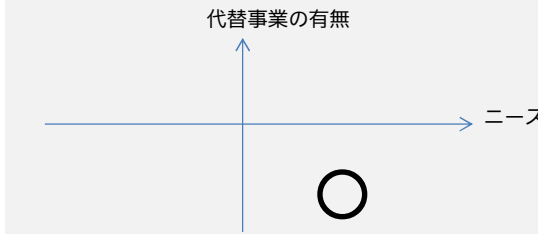
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**統合**

【二次評価コメント】  
ICT利活用による新たな行政サービスに関する調査研究を実施することで、すべての市民が情報化による利便性の向上やわかりやすさ、使いやすさを実感できるまちの実現を図る事業である。ICT活用研究会が研究したテーマを基に、新たな行政サービスが事業化し、市民サービスの向上が図られているほか、運営の効率化を進めている。「チャレンジ市役所新発想研究塾事業」においても、今やICTを活用した研究・提言は必須となっている。また、今後近隣市町村職員も参加する広域連携事業として実施することで、より幅広い分野の調査研究及び様々な知見による提案を促し、人脈形成や政策形成能力のさらなる向上を図る機会の創出へと繋がることから、政策開発課で実施している「チャレンジ市役所新発想研究塾事業」へ統合し事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	郡山市電子自治体推進本部に設置したマイナンバーワーキンググループによる定期的な会議を実施し、国や先進自治体の動向を情報収集し、マイナンバー制度を利活用した新規事業等の実施について検討する。	マイナンバー制度導入による、マイナンバーカードやマイナポータルを活用した事業を検討して、新たな市民サービスの向上を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
マイナンバー制度が導入されることで、公的個人認証機能付きの個人番号カードが交付されることや、番号利用機関から個人へ情報提供するための「マイポータル」の開設が予定されており、それらを利用した新たな住民サービスの検討が国や地方公共団体で求められる。	これまでの住基カードが廃止され、マイナンバーカードの交付が実施されている。平成29年にマイナポータルの運用が開始された。	国の示すマイナンバー制度のスケジュールに併せた事業検討を実施する。国では、現行の番号利用分野の拡大を検討中であり、その動向の注視が必要である。	平成29年8月～9月に実施したアンケート結果では、マイナンバーカードの多目的利用として、健康保険証機能や災害時の避難所での本人確認、また、申請書自動作成機能等の要望が高い。また平成27年6月に発覚した日本年金機構の情報流出事件を受け、マイナンバー制度に対して万全なセキュリティ対策が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	マイナンバーカード保有者数	人		9,471		26,513		30,457								
活動指標①	会議開催回数(ワーキンググループ)	回		3		3	4	4	2		2		2			2
活動指標②	子育てワンストップサービスによる手続き数(新規)	回		0		0	10	11	2		0		0			0
活動指標③																
成果指標①	新規事業・拡充事業の数(累計)	事業	1	1	1	1	2	2	2		2		2			2
成果指標②	子育てワンストップサービスによる手続き数(累計)	件					10	11	13		13		13			13
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	子育てワンストップサービス 1手続きあたりのコスト	千円				2,014		372	203		203		203			203
単位コスト(所要一般財源から算出)	子育てワンストップサービス 1手続きあたりのコスト	千円				2,014		372	203		203		203			203
事業費		千円		15,658		22		425	651		651		651			651
人件費		千円		5,339		1,992		3,664	1,992		1,992		1,992			1,992
歳出計(総事業費)		千円		20,997		2,014		4,089	2,643		2,643		2,643			2,643
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		20,997		2,014		4,089	2,643		2,643		2,643			2,643
歳入計		千円		20,997		2,014		4,089	2,643		2,643		2,643			2,643
			実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	拡充							

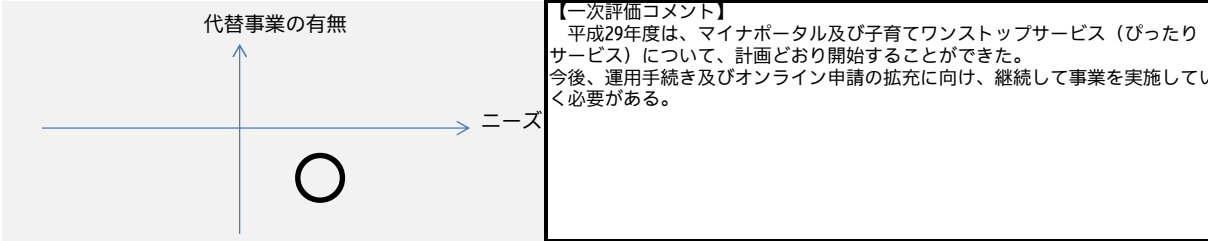
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
マイナポータル及び子育てワンストップサービス(びったりサービス)の稼働に向け、ワーキンググループを開催し、各所管課と情報の共有を図ることができた。	子育てワンストップサービス(びったりサービス)を計画どおり運用開始することで、活用事業数が増加した。また、本サービスを活用したオンライン申請についても計画どおり運用を開始することができた。	子育てワンストップサービス(びったりサービス)の開始による人件費の増及びLGWAN-ASPサービスの接続により、コストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

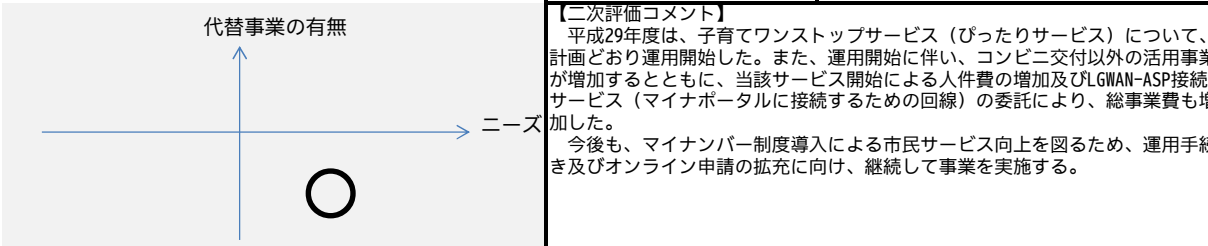


4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	本庁と各行政センター間にWeb会議システムを整備する。	災害発生時の情報収集(映像、画像)、窓口業務での連絡事項において、より正確な情報のやり取りができる。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災等、近年、予測できない様々な災害が発生し、現場との情報共有の正確性、迅速性が求められることとなった。また、高度情報化、少子高齢化による環境の変化に柔軟に対応するため、窓口業務の向上も早急の課題となっている。	本庁各部局と各行政センターとの間に専用の光回線を整備し、ノートPCとタブレットの両方で利用できるネット会議システムの導入により、窓口対応の向上や災害時の運用など幅広く活用する環境の整備が図られてきた。	災害時の対応、危険箇所の状況確認に活用するなど、予測不可能な場面に迅速に対応できる環境の整備が求められる。各行政センターとの情報の共有に際しても、通訳等の窓口業務の実施や、庁議をはじめとする担当者会議等のペーパーレス化においても、幅広い活用が見込まれる。	窓口や現場の情報共有の正確性、迅速性が図られ、事務処理時間の短縮が市民サービスにつながる。

2 事業進捗等(指標等推移)

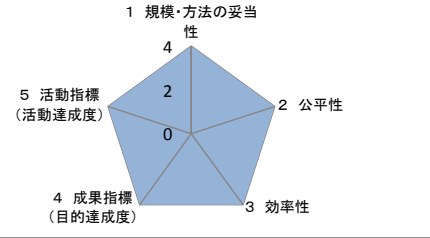
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市職員	人				3,000	3,000	3,000	3,000		2,000		2,000		2,000	
活動指標①	web会議等の開催数	回		57		53	47	89	5		5		5		5	
活動指標②									40		40		40		40	
活動指標③									2		2		2		2	
成果指標①	効率化された会議数等	回	41	57	41	53	41	89	10		10		10		10	
成果指標②									30		30		30		30	
成果指標③									1		1		1		2	
単位コスト(総コストから算出)	web会議等1回あたりのコスト	千円		108		114		65	97		97		97		97	
単位コスト(所要一般財源から算出)	web会議等1回あたりのコスト	千円		108		114		65	97		97		97		97	
事業費		千円		5,758		5,648		5,580	5,750		5,750		5,750		5,750	
人件費		千円		378		414		183	183		183		183		183	
歳出計(総事業費)		千円		6,136		6,062		5,763	5,910		5,910		5,910		5,910	
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		6,136		6,062		5,763	6,062		6,062		6,062		6,062	
歳入計		千円		6,136		6,062		5,763	6,062		6,062		6,062		6,062	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は、災害時の利用機会はなかった。各行政センター担当者に対する情報システムの説明等に活用したため、web会議の開催数は計画値を上回った。(計画5回、実績17回)	web会議により移動時間等の削減が図られた。また、電話と異なり映像による説明を行うことで、説明における正確性・理解度の向上及び時間短縮が図られた。	Web会議システムの利用料に大きな変動は無かったことから、利用1回あたりのコストは減少した。

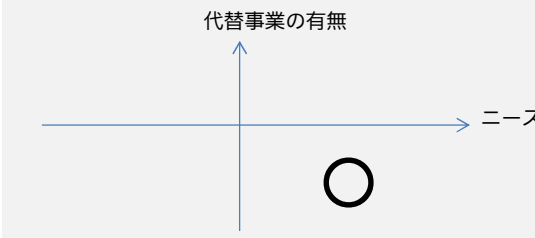
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



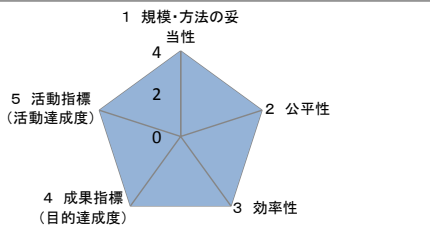
継続

【一次評価コメント】  
災害発生時の情報収集(映像、画像)、窓口業務での連絡事項において、正確な情報の共有など幅広い活用が見込まれるため継続する。

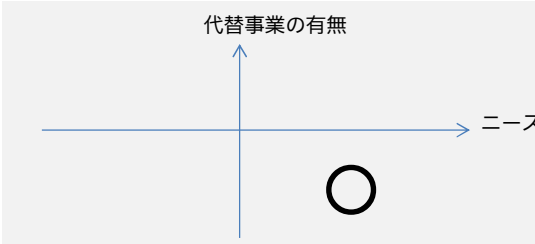
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
平成29年度においては災害時の利用機会はなかったものの、行政センター担当者への情報システムの説明等に積極的に活用したため、web会議の開催数は計画値を大きく上回っている。また、当該システムを活用することにより、移動時間等の削減にも寄与している。  
今後も、災害発生時や窓口業務での更なる利便性向上と業務の効率化のため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	自治体、民間企業等の連携及びスマートフォンの利活用	高齢化の進展、独居高齢者の増加、医療費の増加といった自治体共通の課題解決を図り、さらには地域活性化に資することを目的とする。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
各地の先進的な取組みをその地域だけに止めることなく、自治体間で共有し、スマホのような新たなテクノロジーを地域解決のためのツールとして捉え、地域活性化を見据えた具体的な取組を検討し、実践する必要がある。	他自治体によるスマホやアプリなどを活用した先進的な取組みの事例の件数が増加しており、他自治体の事例の把握、市民のニーズ等を把握する必要がある。	本市においても、他自治体が行っているスマホやアプリなどの先進的な取組について、導入の効果、費用対効果等を分析し、検討を進めていく必要がある。	平成29年に実施した市民のアンケート調査によると、インターネットに接続する機器について、多い順にスマートフォンが72%、パソコンが66%と、スマートフォンの利用率が最も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

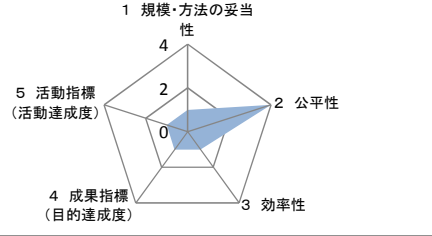
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	会議参加回数	回			2	1	2	0	2		2		2			2
活動指標②	設立総会参加	回		1												
活動指標③																
成果指標①	情報共有事例数	件			4	4	4	0	4		4		4			4
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	共有事例 1件あたり	千円				214										
単位コスト(所要一般財源から算出)	共有事例 1件あたり	千円				214										
事業費		千円		144		20		0	62		62		62			62
人件費		千円		0		834		0	834		834		834			834
歳出計(総事業費)		千円		144		854		0	896		896		896			896
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		144		854		0	896		896		896			896
歳入計		千円		144		854		0	896		896		896			896
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	廃止	-							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度については、自治体スマホ運営協議会が開催されなかった。	平成29年度については、自治体スマホ運営協議会が開催されなかった。	平成29年度については、自治体スマホ連絡協議会が開催されなかったことから、事業費は発生していない。

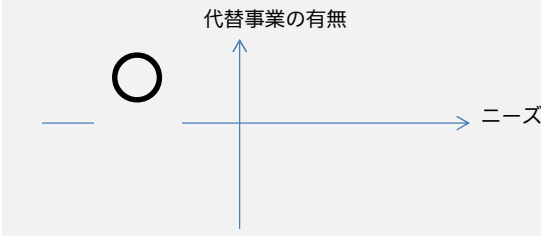
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	1
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1



(2) 事業継続性評価



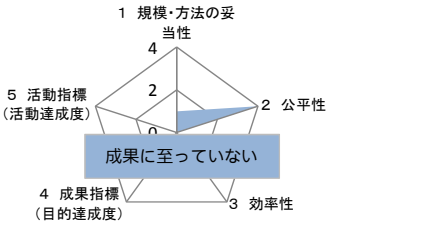
**廃止**

【一次評価コメント】  
自治体スマホ連絡協議会が平成29年度で解散となったことから、本事業は廃止する。

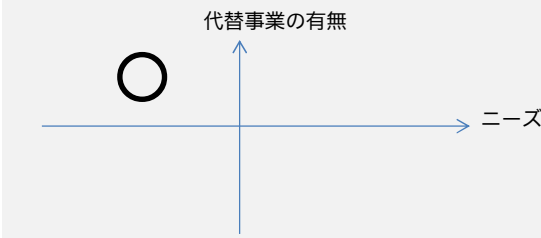
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	1
2 公平性	4
3 効率性	成果に至っていない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	成果に至っていない



(2) 事業継続性評価



**廃止**

【二次評価コメント】  
自治体スマホ連絡協議会が平成29年度で解散となったことから、事業を廃止する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイト、適切な時期と期間に公開する。また、情報の更新を随時行う。	市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち			
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ホームページを開発することを求められ、文字情報の提供が中心だった。	ウェブサイトは手軽にかつ迅速に、多様な情報を取得する方法として普及している。また、高速回線の普及により、文字情報にとどまらず、ネット上で音声や動画を視聴することも常識化しており、自治体においても動画提供する自治体が増えてきている。	インターネットによる情報提供の重要性がますます高まっており、より質が高く、かつタイムリーな情報提供が求められる。また、スマートフォンなどに対応したサイト構成・内容も需要が高まるものと思われる。	タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性などの向上、多様化が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

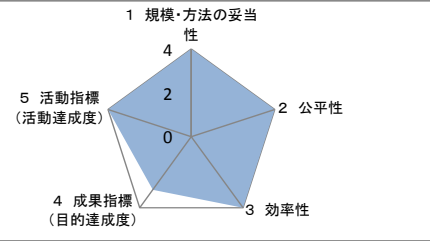
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
対象指標	市民	人		328,860		335,493	334,702	334,702	334,702		334,702		334,702		334,702		334,702
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ		7,178	7,178	7,895	7,895	8,598	7,895		7,895		7,895		7,895		7,895
活動指標②	ウェブ広告枠	枠		72	72	72	72	72	72		72		72		72		72
活動指標③																	
成果指標①	ウェブサイトアクセス数	件	3,600,000	3,620,450	3,620,450	3,701,371	3,701,400	1,810,855	3,738,400		3,775,700		3,813,400		3,851,500		
成果指標②	フェイスブックいいねの数	件	5,500	5,940	5,940	6,975	7,000	7,891	7,300		7,600		7,900		8,200		
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.04		0.03		0.05	0.03		0.04		0.04		0.04		0.04
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.03		0.04	0.03		0.04		0.04		0.04		0.04
事業費		千円		6,153		6,153		8,381	8,161		10,404		10,404		10,404		10,404
人件費		千円		5,630		4,895		7,490	4,895		4,895		4,895		4,895		4,895
歳出計(総事業費)		千円		11,783		11,048		15,871	13,056		15,299		15,299		15,299		15,299
国・県支出金		千円				0		0									
市債		千円				0		0									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0									
その他		千円		855		855		855	855		855		855		855		855
一般財源等		千円		10,928		10,193		15,016	12,201		14,444		14,444		14,444		14,444
歳入計		千円		11,783		11,048		15,871	13,056		15,299		15,299		15,299		15,299
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公開ページを増やし、市民に対しより細やかで積極的な情報発信に努めた。ウェブ広告により、収入確保に努めた。	ウェブサイトアクセス数は、平成29年度からFacebookからの市ウェブサイトサイトへのリーチ数がカウントできなくなったため、トップページへのアクセス数のみのカウントとなった。このカウントでは、平成28年度は、2,113,735、平成27年度は、2,029,362で、平成29年度は、約15%の減少となったが、平成29年7月から実施された情報セキュリティの強化に伴い、庁内アクセス数が減少したためと推定される。また、Facebookいいね数は、計画値を上回り、市政情報媒体としての重要性が増していると分析できる。	ウェブサイトリニューアルに伴う業務増加のため、人件費が増加した。

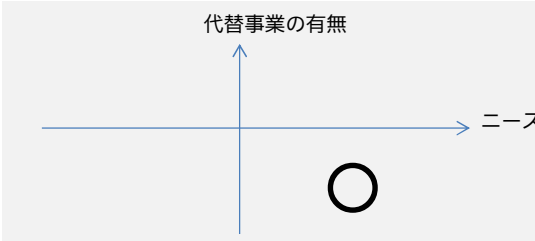
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



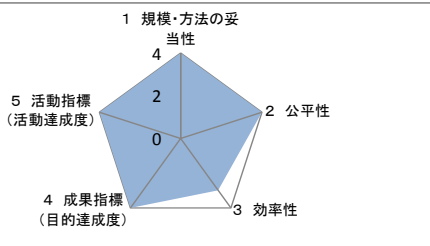
継続

【一次評価コメント】  
計画どおり事業を推進しており、成果指標も特殊要因を除けばほぼ計画どおり推移している。

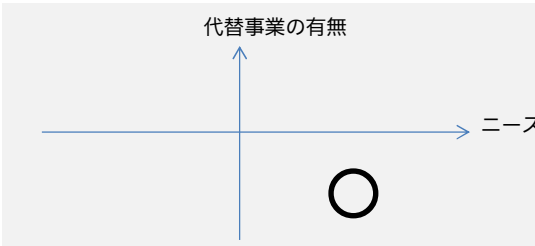
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
当該事業は、ウェブサイトやSNSを活用し、市内外の方々に市政及び生活に密着した様々な情報をタイムリーかつ正確に発信していく事業である。平成29年度は、ウェブサイトアクセス数が約15%減少したものの、フェイスブックのいいね数は約10%上昇しており、また新たにLINEによる市政情報発信も開始するなど、スマートフォンに対応した情報発信にも積極的に取り組んでいる。併せてウェブ広告による税外収入の確保にも引き続き努めているところである。インターネット環境が若年層にも、より身近になったことや、伝わる情報発信の手段として、写真、動画等のビジュアル的要素を有効活用した情報の発信も重要性が増していることから、単位コストの減少に努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Method, and Intent/Purpose. It details the 'Machizukuri Net Monitor' project and its goals.

Table comparing 'Business Start Environment', 'Current Environment', 'Future Environment', and 'Resident Opinion Analysis'.

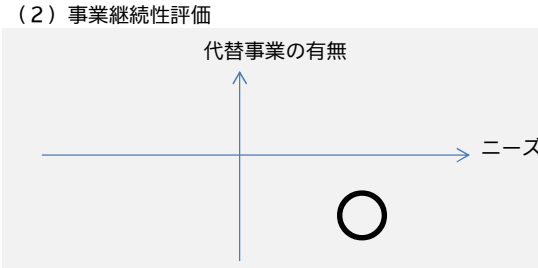
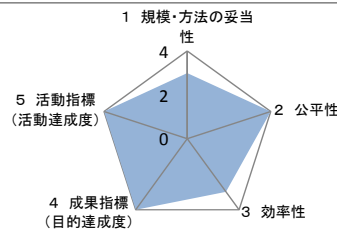
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance metrics from Heisei 27 to 33, including activity indicators, results, and costs.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Result Indicator Analysis, and Total Business Cost Analysis.

3 一次評価（部局内評価）

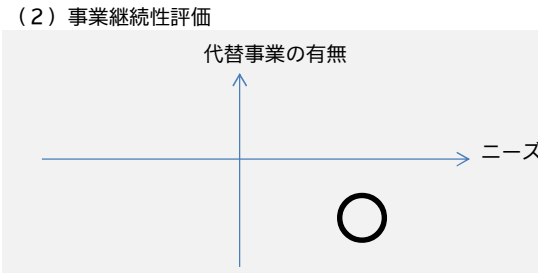
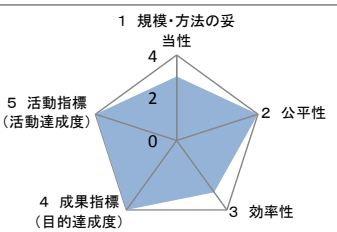
Table for primary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness, Fairness, Efficiency, Result Indicator, Activity Indicator.



Summary box for primary evaluation including a 'Continue' status and a comment on the project's progress.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria, identical to the primary evaluation table.



Summary box for secondary evaluation including a 'Continue' status and a detailed comment on cost management and future plans.



1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Area Business, Method, and Intent/Purpose. It details the policy of citizen collaboration and the goal of increasing information dissemination.

Table comparing 'Current Surrounding Environment' (現状周辺環境) and 'Future Surrounding Environment' (今後周辺環境). It discusses the need for diverse information and the goal of making it accessible to residents.

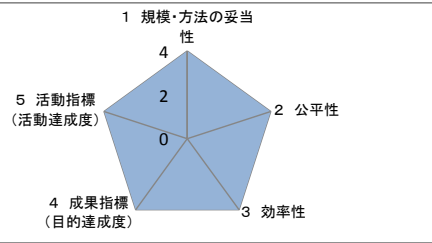
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance metrics from Heisei 27 to Heisei 33. It includes indicators like 'Number of newsletters' and 'Cost per newsletter', along with financial breakdowns.

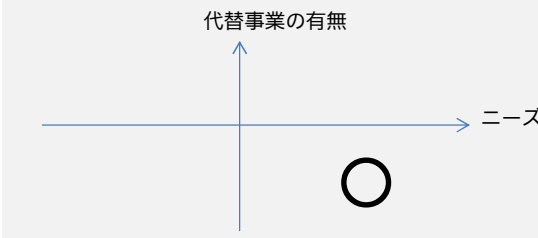
Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost Analysis Results. It provides a summary of the project's progress and financial status.

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation criteria: 1. Scale/Method Appropriateness (4), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Outcome Indicator (4), 5. Activity Indicator (4).



(2) 事業継続性評価

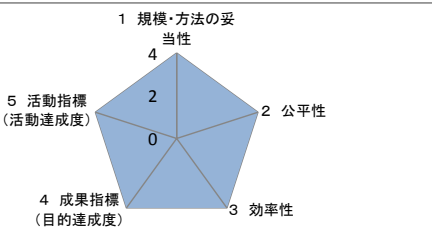


継続

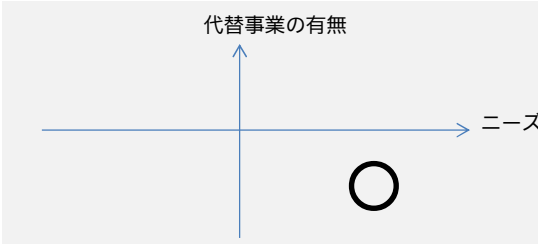
【一次評価コメント】 広報紙の総世帯への配布割合は、ほぼ同程度で推移しており、今後もより分かりやすい広報紙の発行に努める。また、町内会未加入者等へは、商業施設への配置や電子媒体での発信など、様々な機会を捉えた閲覧機会を確保し、幅広く市政情報の発信を行う。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Scale/Method Appropriateness (4), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Outcome Indicator (4), 5. Activity Indicator (4).



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】 当該事業は、広報こおりやまの発行・配布による市政情報の発信と広報力のレベルアップを図るためのセミナー等を開催する事業である。平成29年度は、広報紙の発行部数、総世帯に対する配布割合もほぼ同水準となっていることから、的確な市政情報の提供に努めており、広告枠の公募も継続して行うなど、税外収入の確保も行っているところである。今後は、町内会未加入者や若者世代への周知への取り組みを推進するため、商業施設への積極的配付やスマートフォンをはじめとした様々なツールを活用し、情報接触機会の創出を図るとともに、市政情報の的確な発信に努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	-	テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。	市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち				
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。	テレビ、ラジオ、新聞が普及している。また、市民に市政情報を提供していることが認知されてきた。	新たな情報提供や、ウェブサイト等とのクロスメディアによる情報提供の重要性が高まると推測される。	市政情報について、分かりやすく、かつタイムリーな情報提供が求められている。また、Webによる広報の重要性が増しており、マスメディア広報と連携した広報戦略の検討も求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	郡山市民	人		328,860		335,493	334,702	334,702	334,702		334,702		334,702		334,702	
活動指標①	テレビ放送回数	回		434	432	432	432	432	224		224		224		224	
活動指標②	ラジオ放送回数	回		156	156	156	156	157	156		156		156		156	
活動指標③	新聞掲載回数	回		18	18	18	22	22	22		22		22		22	
成果指標①	テレビ5分番組平均視聴率	%	7.0	7	7.0	7	7.0	7.3	7.0		7.0		7.0		7.0	
成果指標②	ラジオ放送項目数	項目		575	575	575	575	575	572		572		572		572	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0		0		0.3	0.3		0.3		0.3		0.3	
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0		0		0.3	0.3		0.3		0.3		0.3	
事業費		千円		80,638		80,638		82,440	83,515		83,515		83,515		83,515	
人件費		千円		15,910		13,471		10,708	13,471		13,471		13,471		13,471	
歳出計(総事業費)		千円		96,548		94,109		93,148	96,986		96,986		96,986		96,986	
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		96,548		94,109		93,148	96,986		96,986		96,986		96,986	
歳入計		千円		96,548		94,109		93,148	96,986		96,986		96,986		96,986	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。	テレビ番組の視聴率については、放送時間帯等により放送局で異なるが、市ウェブサイト等でのPRに努めた結果、昨年度の平均視聴率を上回ることができた。	昨年度と同額であり、様々な広報媒体を用いて、今後も市政情報を幅広く発信していくことが必要である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
市政に関する情報を、より多くの市民が関心をもって視聴し、正しく理解してもらえるコンテンツを継続して制作するとともに、県内に向けても本市の魅力継続して発信する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを活用しながら、市政情報を幅広く発信する事業である。  
平成29年度は、テレビ、ラジオ、新聞での発信回数や、平均視聴率、ラジオの放送項目数も平成28年度と比較し、ほぼ同水準で実施され、テレビ広報番組の平均視聴率が微増した。  
今後周辺環境にもある通り、ウェブサイトやスマートフォンなど、複数のメディアを使い、相互作用を狙ったクロスメディアによる情報提供の重要性がますます高まることから、他事業との連携による戦略的な情報発信に努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	-	市民提案制度、市役所レポート等の実施を通して市民等からの提案、意見及び問い合わせの募集を行う。	市政への反映及び市民への理解を深める。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち				
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民からの意見を直接聴く機会が求められていた。	市民の市政に対する関心はますます高まっており、市政に対する市民からの意見は多様化している。若年、中高年齢層においてはスマートフォンがコミュニケーションの主なツールとなっている。	広く市民からの意見を的確に把握することが、重要となってくる。SNSやAIの普及・進展により、コミュニケーション手法がより多様化する。	市政に対する市民からの意見を、様々な機会や手法を通じて把握する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493	334,702	334,702	334,702	334,702	334,702	334,702	334,702	334,702	334,702	
活動指標①	「市民提案制度」投稿件数	件		697		699	700	817	700	700	700	700	700	700	700	
活動指標②	「ココナビこおりやま」投稿件数	件		76		548	550	640	550	550	550	550	550	550	550	
活動指標③	「市役所レポート」実施回数	回		3		3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
成果指標①	「市民提案制度」回答件数	件	180	284	180	351	280	309	280	280	280	280	280	280	280	
成果指標②	「ココナビこおりやま」回答件数	件	60	76	60	548	550	640	550	550	550	550	550	550	550	
成果指標③	「市役所レポート」1回当たりの参加人数	人	10	11	10	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
単位コスト(総コストから算出)	「市民提案制度」回答1件あたりのコスト	千円		18		19		24.8	24.4		24.4		24.4		24.4	
単位コスト(所要一般財源から算出)	「市民提案制度」回答1件あたりのコスト	千円		18		19		24.8	24.4		24.4		24.4		24.4	
事業費		千円		609		1,339		1,343	1,358		1,358		1,358		1,358	
人件費		千円		4,554		5,472		6,327	5,472		5,472		5,472		5,472	
歳出計(総事業費)		千円		5,163		6,811		7,670	6,830		6,830		6,830		6,830	
国・県支出金		千円						0	0		0		0		0	
市債		千円						0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0		0	
その他		千円						0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		5,163		6,811		7,670	6,830		6,830		6,830		6,830	
歳入計		千円		5,163		6,811		7,670	6,830		6,830		6,830		6,830	
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「市民提案制度」及び「ココナビこおりやま」の投稿件数は増加しており、市民の認知度は高まっていると思われる。また、「市役所レポート」も4回実施し、より良い市民サービス提供に向けた改善の一助となっている。	「市民提案制度」及び「ココナビこおりやま」の回答件数、「市役所レポート」の参加人数ともに、計画に達している。	「市民提案制度」及び「ココナビこおりやま」の投稿件数の増により、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移している。今後も、広く的確に市民の意見を把握するため、公開型GISとの連携も視野に入れ、SNSの普及などによる媒体の多様化に対応しながら、引き続き円滑な事業運営を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
市民提案制度やココナビこおりやまの運用を通じて、市政に対する提案や意見を募集し、把握することで、市政への反映を図るとともに、市民への理解を深めていくための事業である。  
平成29年度は、市民提案制度及びココナビこおりやまについて、投稿件数、回答件数のいずれも計画値を上回っている。それに伴い、単位コストが増加(19千円→24.8千円)したところであるが、市政に対する市民の意見を直接聴く機会の増加は、関心が高まることへつながるだけでなく、的確な情報の発信にも寄与することから、今後も市政反映及び市民理解を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	主に市外の大学等において、学生の希望する市内中小企業等の説明会を開催する。	U I J ターンによる市内中小企業等の人材確保と様々な分野への雇用の拡大を図る。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち			
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ここ数年の大卒等の就職内定率は上昇傾向にあり、ハローワークなどが主体となって本市を会場とする合同就職面接会の学生の参加数は、内定率の充足から減少傾向にあるが、中小企業の採用活動は、内定充足率が低いまま終了しており、大企業や中堅企業と比べると大学のパイプを持たない、あるいはパイプが弱い中小企業が不利な現状である。そのため、人材確保に取り組む市内の中小企業を支援するため本事業を開始した。	福島労働局発表によると、平成30年3月新規大学等卒業者の就職内定は、過去19年間で最高の97.5%となったが、以前、地方の中小企業では、人材不足が解消されていない。	労働人口が減少する中、都市部から地方へのU I J ターン希望者への支援や中小企業の人材確保の支援の必要性が今後ますます高まっていくものと考えられる。	企業の経営継続のため企業情報を学生に発信し、労働力を確保する事業の実施が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

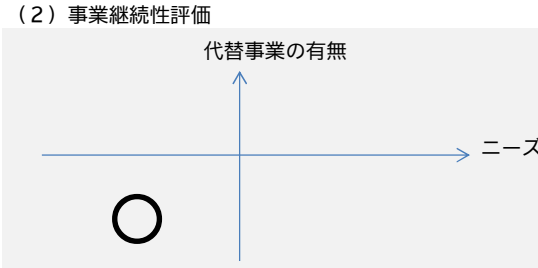
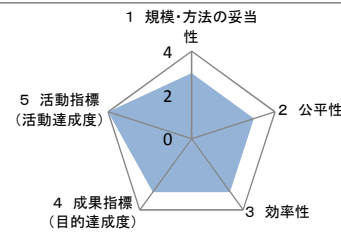
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	大学等高等教育機関との連携協定実績	校						18								
活動指標①	説明会開催数	回					5	4	5		5		5			5
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	参加企業数	社					25	7	25		25		25			25
成果指標②	参加学生数	人					50	32	50		50		50			50
成果指標③									30		30		30			30
単位コスト(総コストから算出)	参加企業数、参加学生数 1件あたりのコスト	千円						22								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加企業数、参加学生数 1件あたりのコスト	千円						22								
事業費		千円						106								
人件費		千円						749								
歳出計(総事業費)		千円						855								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						855								
歳入計		千円						855								
			実計区分	評価結果	—	—	新規	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
説明会開催数が計画よりも1回減少した。	説明会の開催は、大学等高等教育機関での実施を見込んでいたが、大学からの開催要望が少なかったこと、また学生が説明を求める企業数が少なかったことから実施できなかったため、参加学生数も減った。	事業費の主な内訳は交通費である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



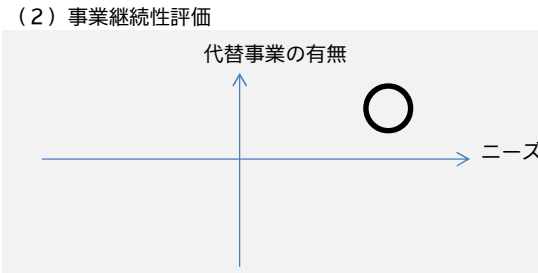
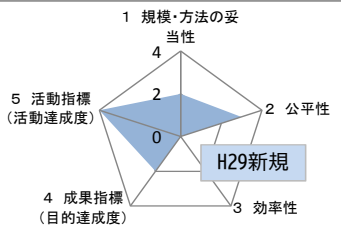
**改善**

【一次評価コメント】  
労働力不足を背景とする郡山管内の有効求人倍率は高く、企業の人材不足はますます深刻化することが想定されることから、市内企業のPRやU I J ターン促進事業は継続する必要があるが、その手法については関係機関と連携しながら見直す必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	H29新規
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



**改善**

【二次評価コメント】  
市外の大学等を訪問し、市内中小企業等の企業説明会を開催することで、U I J ターンを促し、人材の確保を図るとともに、雇用の拡大へとつなげる事業であり、平成29年度から開始した事業である。  
東京電機大学で3回、会津大学で1回の計4回、説明会を開催したところであるが、開催数は計画値を下回っており、参加企業数及び学生数も十分な成果に至っていない。  
郡山管内の有効求人倍率は高い傾向であり、人材の不足はますます進むことが想定されることから、今後は、大学主催の説明会に出展することや、大学、企業、参加者からのアンケート調査によるニーズ把握や意向分析を行うなど、事業の実施手法について抜本的な見直しを図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	市内の雇用関係機関それぞれもつ情報を共有し、市内の労働環境や状況などを把握・分析し、課題と目標を共有し、市民サービスの向上を図る。	関係機関それぞれが責任を持って取り組む事項や連携して取り組む事項を明確にし、労働力の確保や多様な働き方を推進するための就職応援に係るサービスの充実を図る。
章（基本施策）	5 安心して生きいきと働けるまち			
節（施策）	1 雇用の促進と就労環境の改善			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
第6次地方分権一括法の成立により、地域の重点課題や自治体の施策にあわせたハローワークの設置が可能となった。また、自治体の施策や課題等にあわせ労働局との雇用対策協定の締結し、国（労働局）と自治体が一体となった雇用対策をすることが明文化された。	全国統一のサービスと提供する国（ハローワーク等）だけでなく、地域の実情に合わせた雇用対策が求められる。	少子高齢化や若者の首都圏流出による人材不足により、若者の還流や女性や高齢者等などの労働力の確保や多様な働き方の推進等、雇用に対する要望が強くなる。	関係機関が持っている情報を相互に交換し、共通認識、共通目標のもとに、市内の人材確保を図る必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

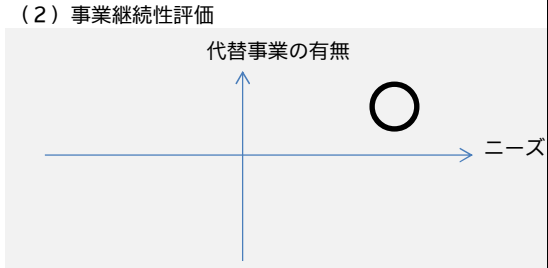
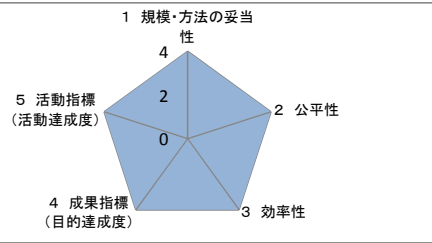
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	有効求人倍率	%														
活動指標①	会議開催数	回					1	1								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	関係機関と連携して実施した事業数	件					1	1								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事業1件あたりのコスト	千円														
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業1件あたりのコスト	千円														
事業費		千円														
人件費		千円														
歳出計（総事業費）		千円		0		0		829								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		0		829								
歳入計		千円		0		0		829								
			実区分	評価結果	—	—	新規	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
県労働局及び郡山公共職業安定所と実施事業や目標値の設定について協議を重ね、雇用対策協定の締結と運営協議会を開催した。	本市と国が実施している雇用関係事業を整理し、重点課題について共通認識を持つことができた。	事業費は、協議等に係る人件費である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



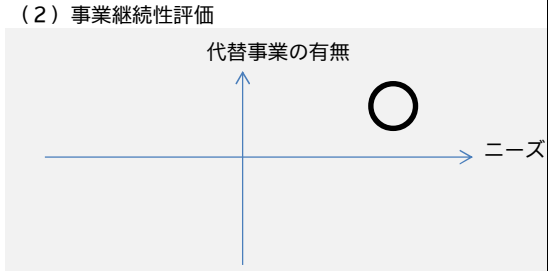
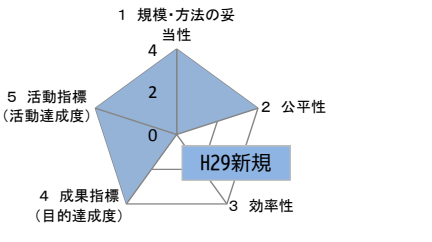
**継続**

【一次評価コメント】  
関係機関が連携を推進することで、事業費や人件費を削減し、事業効果を高めることができるため、事業を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H29新規
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、福島県労働局や郡山公共職業安定所との連携により、市内の労働環境や雇用状況などを把握・分析することで、人材の確保と雇用の拡大へとつながる事業であり、平成29年度から開始した事業である。  
福島県労働局と雇用対策協定の締結を行ったとともに、運営協議会を開催したところであり、雇用関係機関との連携を深めることで、平成30年度以降に向けて、特に女性や高齢者の労働力確保や多様な働き方を推進していくための就職応援環境を整備したところである。  
郡山管内の有効求人倍率が高い傾向を踏まえ、今後も積極的に人材の確保を図る必要があることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	5 安心して生きいきと働けるまち	—	融資原資を預託し、東北労働金庫の融資原資を増やすことにより、勤労者に対する円滑な融資が可能な状況にする。	勤労者の福祉金融機関である東北労働金庫に融資原資を預託する。 (年度当初に預託し、年度末に戻入)
章（基本施策）	5 安心して生きいきと働けるまち				
節（施策）	1 雇用の促進と就労環境の改善				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成14年当時、消費者金融利用者が急増し、返済困難に陥る勤労者が多く発生したため、これを未然に防ぐ目的で、勤労者のための融資制度として設けたものである。	震災からの復旧・復興へ向けた取り組みの下、公共投資の大幅な増加により、雇用・所得情勢の改善が見られ、住宅資金の融資が増加している。	景気が緩やかに回復しているものの、融資金利は海外経済や為替相場の動向などの影響による不安定さを残しているため、勤労者に対する融資は依然として必要とされると予測される。	融資実行件数等から判断すると、事業に対する勤労者のニーズは、高いものと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	預託先金融機関	金融機関		1		1		1								
活動指標①	預託金額	千円		30,000		30,000	30,000	30,000								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	融資実行件数	件	500	549	500	761	500	730								
成果指標②	融資額	千円	30,000	4,129,111	30,000	4,899,353	30,000	5,985,466								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	融資件数1件あたりのコスト	千円		54.9		39.5		41.4								
単位コスト（所要一般財源から算出）	融資件数1件あたりのコスト	千円		0.3		0.1		0.3								
事業費		千円		30,000		30,000		30,000								
人件費		千円		161		93		190								
歳出計（総事業費）		千円		30,161		30,093		30,190								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		30,000		30,000		30,000								
一般財源等		千円		161		93		190								
歳入計		千円		30,161		30,093		30,190								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	完了	—							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予定通りの金額を預託した（年度当初に預託し、年度末に戻入）。	平成28年度と比較すると、融資実行件数は増加したものの、融資額は増加した。内訳としては、1件当たりの融資額の大きい住宅資金融資が増加し、教育資金融資は67%減少した。	事業規模、手法とも平成28年度と同様のためトータルコストは維持となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】  
融資内訳は、住宅資金融資の件数が過去最高となり、生活水準の安定化を図るための生活資金融資は、ピークである平成23年度と比較すると大幅に減少している。  
今後も融資実行件数、融資額ともに一定数の勤労者のニーズが高い事業ではあるが、実態としては事業開始時とは社会情勢が変化したことから、東北労働金庫との協議結果、事業完了とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】  
当該事業は、勤労者の福祉金融機関である東北労働金庫に融資原資を預託することで、勤労者への円滑な融資を実現可能とする事業である。  
平成29年度においては、住宅資金の融資件数が過去最高となったものの、生活資金の融資件数は減少したところである。融資の実行件数や融資額を分析すると、計画値を上回っており、平成28年度と比較しても同水準以上の成果があることから、一定数のニーズが継続してあることが見てとれる。一方で、事業開始時における周辺環境及び東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取り組みを進める中で、社会情勢に変化が生じていることもあり、金融機関の融資状況及び市による預託の必要性に鑑み、当該事業を完了とする。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	1 就職に関する知識やビジネスマナー等の就職セミナーの実施 2 市内企業を見学するバスツアーの実施 3 ハローワークとの共催である合同就職面接会の実施	職業観の醸成を図るとともに、社会人基礎力や就職に役立つ知識等を習得させる。また、新規学卒者等に対し、就労の場を確保する。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち			
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高校卒業者は離職率が高く、就職活動を開始する前に十分な就職への動機付けや職業・企業に対する理解、選択能力の向上を図る必要があった。県内出身の新規学卒者が首都圏に流出する傾向があり、県内の産業界において優秀な人材の確保が困難となった。	新規高卒者の内定率は99.3%(平成30年3月)と、高い就職内定率を維持しているものの、新規高卒者の就職後における3年以内の離職率は4割を超え、全国平均を上回っている。このような状態の原因は、高校生と企業の間で雇用のミスマッチが発生しているためと考えられる。	新規高卒者の高い就職内定率はここ数年継続しているものの、雇用のミスマッチ解消と早期離職防止の必要性から、高校生等への就職支援は重要な役割を果たすものと考えられる。	有効求人倍率が高くなっているため、学生の人材確保と早期離職防止のため企業理解を深める機会の提供が高まる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	新規高等学校卒業予定求職者数(郡山公共職業安定所管内)	人		888		797		812								
活動指標①	セミナー実施回数	回		23	6	6	6	4	6		6		6		6	
活動指標②	高校生企業見学バスツアー実施回数	回		10	10	9	10	8	5		5		5		5	
活動指標③	合同就職面接会開催回数	回		2	4	2	2	2	2		2		2		2	
成果指標①	セミナー受講者数	人	295	226	150	149	150	179	150		150		150		150	
成果指標②	高校生企業見学バスツアー参加者数	人	200	70	200	117	200	76	100		100		100		100	
成果指標③	合同就職面接会の参加者数	人	500	346	300	314	300	229	300		300		300		300	
単位コスト(総コストから算出)	セミナー、バスツアー、面接会への参加者1人あたりのコスト	千円		2.4		4.8		3.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー、バスツアー、面接会への参加者1人あたりのコスト	千円		0.2		4.2		3.2								
事業費		千円		1,407		419		378								
人件費		千円		160		2,354		1,168								
歳出計(総事業費)		千円		1,567		2,773		1,546								
国・県支出金		千円		1,407												
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				343										
一般財源等		千円		160		2,430		1,546								
歳入計		千円		1,567		2,773		1,546								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	廃止	継続							

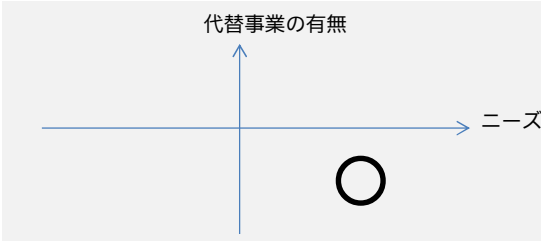
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度と比較して労働局と共催のセミナー実施回数及び市主催事業である高校生企業見学バスツアー実施回数が2回ずつ減少した。 バスツアーの実施回数が減少した理由は、例年実施している受入企業において、新卒者採用の予定企業がなくなり受入希望がなかったことなどがあげられる。	バスツアーは、平成28年度と比較して、1回当たりの参加人数が減少傾向したことや、実施回数が減少したことにより参加数が減少した。 就職応援セミナーは、実施回数は減少したものの、冬休み期間に実施するの就職直前準備支援セミナーの参加数が大幅に増加したため全体の参加者数も増加した。	昨年と比較すると、セミナーやバスツアーの実施回数減少に伴い、人件費も減少した。また国・県支出金等の補助金等は今年度はなかった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



継続

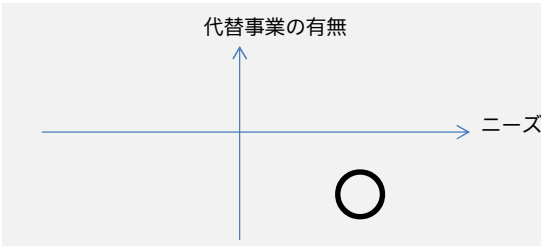
【一次評価コメント】  
高校生の就職後3年以内の離職率は以前4割程度と高く、雇用のミスマッチを防ぐために、地元企業のバスツアーを開催することに意義はあるが、各回ごとの参加者数が少ない傾向にあるため、バスツアーの回数自体を減らし、各回ごとの参加者人数を増やす工夫が今後求められる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価



廃止

【二次評価コメント】  
当該事業は、高校生を対象に就職に関する知識やビジネスマナー等に関するセミナーの実施、市内企業見学バスツアーの実施等により、社会人基礎力の向上へと寄与する事業である。  
平成29年度は、セミナー及びバスツアーの実施回数、合同就職面接会等の参加者数がいずれも減少している。新規高卒者の内定率が高い水準を維持しており、売り手市場が顕著に表れていることが要因といえる。  
今後においては、社会情勢を踏まえ、新たな事業展開を検討するため、事業を廃止する。  
なお、3年以内の離職率は4割を超えており、全国平均を上回っている現状を踏まえ、雇用関係機関との連携等、早期の離職を防止するための支援についても、検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	①情報紙・メールマガジンによる労働情報の発信 ②SNSを利用した情報発信	①各事業所に対して助成金制度や関係法令等の周知を図る。 ②市内で就職を希望するものに就職関係情報を発信する。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち			
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国、県、市が企業経営と労働者の就労環境の改善を目指し制定する雇用に関する各種制度や労働関係法令等の実効性を確保するため、広く周知する手段が必要とされていた。	現状において、労働情報発信事業は未だ十分に普及しているとは言えず、開始時と大きな環境変化はない。	働き方改革等を含め、労働を取り巻く環境は日々変化しており、雇用に関する制度改正などの情報発信の必要性は今後ますます高まっていくものと考えられる。 また、市内事業所では労働力確保がますます困難になることが予想されることから、市外在住者などが、市内での就職を希望する場合に有益な情報発信をする必要がある。	・事業所や労働者など、雇用に関する各種制度や労働関係法令等に関する情報を必要としている。 ・市内での就職をするものが、就職活動に必要な情報の発信が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

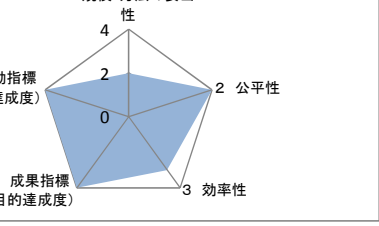
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	事業所数	社		17,193		16,633		16,633								
活動指標①	情報紙の発行回数	回		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標②	メールマガジン発行回数	回		4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4
活動指標③	SNSによる情報発信回数	回							12	24	24	24	24	24	24	24
成果指標①	情報紙の配布箇所	ヶ所	50	74	50	66	50	65	50	50	50	50	50	50	50	50
成果指標②	メールマガジン登録者数(団体含む)	件	100	172	100	162	100	162	150	150	150	150	150	150	150	150
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	方法の発信先 1箇所あたりのコスト	千円		1.0		0.4		0.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	方法の発信先 1箇所あたりのコスト	千円		1.0		0.4		0.4								
事業費		千円		0		0		0	65	65	65	65	65	65	65	65
人件費		千円		251		93		96								
歳出計(総事業費)		千円		251		93		96								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		251		93		96								
歳入計		千円		251		93		96								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
情報紙は計画とおりに、メールマガジンは計画よりも多く配信することができた。	情報紙の配布箇所もメールマガジン登録者の人数も横ばいである。	事業費の内訳は人件費のみである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



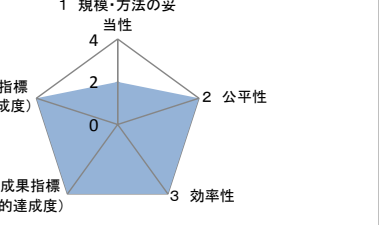
改善

【一次評価コメント】  
情報紙などで配布している情報は国や県からの情報が多く、代替ができてしまう。しかし、情報紙を配布することによって雇用に関する情報がより多くの方の目に入る機会が増えるため、必要な事業である。発行回数の見直しや、地域に密着した情報を新たに加えることができれば他に代替することができない、市特有の情報紙に変えることができる。

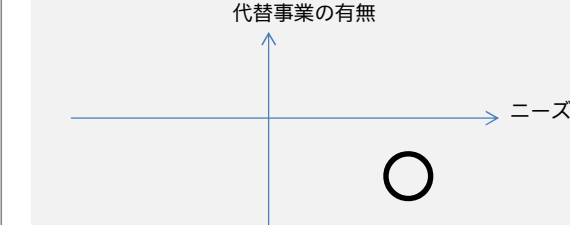
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】  
事業者や労働者に対し、労働に係る助成金制度や関係法令の周知を図るため、情報紙やメールマガジン、SNSを活用した情報発信を行う事業である。  
平成29年度は、情報紙及びメールマガジンの発行回数ともに計画値を上回り、特にメールマガジンについては、法令改正の周知のため、計画よりも多く配信したところである。成果についても、計画値は上回っているが、情報紙の配布箇所は年々減少しており、メールマガジンの登録者も横ばいの状況にある。  
今後は、情報紙を発行する回数及び機会の見直しや配布箇所の増加、併せて情報紙のデジタル化を図り、ウェブサイト等でも情報にふれることができること等、労働情報にふれる機会をより多く創出するための取り組みについて、見直しを図る必要がある。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	1 ジョブトレーニング、就労体験、フォローアップを実施する。 2 キャリアコンサルタント等の資格を持った相談員を配置し、毎月2回、就業に関する悩み等に対する個別相談を行う。	就労体験を通じて、職業能力の向上を図るほか、個別相談により就業に対する不安等を解消する。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち			
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。	内閣府が発表した「平成29年版子供・若者白書」によると、平成28年の15~39歳のニートは77万人、15~39歳人口に占める割合は2.3%、同じく15~34歳のフリーターは155万人、占める割合は6.0%である。	「平成29年版子供・若者白書」によると、15~39歳のニート者数はここ数年減少していたが、平成28年は前年増となっており、本市に設置されている「こおりやま若者サポートステーション」の登録者数も年々増加している。	フリーター・ニート対策は、将来の雇用問題に結びつくため早期の就労支援と継続的かつ定期的な相談の実施が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

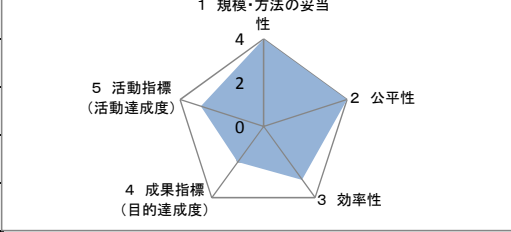
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内のフリーター・ニート登録者数	人		1,076		1,290		1,360								
活動指標①	就労体験講習実施日数	日		331	337	249	420	164								
活動指標②	相談会実施日数	日		22	23	23	23	23								
活動指標③	就労体験参加者延べ人数	人		175	133	99	100	84								
成果指標①	進路決定者数	人	26	24	19	11	15	2								
成果指標②	就職支援相談会相談件数	件	92	27	92	18	92	24								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	進路決定者数、相談会件数 1件あたりのコスト	千円		177		306		316								
単位コスト(所要一般財源から算出)	進路決定者数、相談会件数 1件あたりのコスト	千円		11		16		18								
事業費		千円		8,778		8,411		7,751								
人件費		千円		241		466		469								
歳出計(総事業費)		千円		9,019		8,877		8,220								
国・県支出金		千円		8,460		4,365		3,875								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				4,044		3,875								
一般財源等		千円		559		468		470								
歳入計		千円		9,019		8,877		8,220								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
就労体験は参加者の減少に伴い実施日数も減少した。相談会は計画どおり実施した。	就労体験の進路決定者数は平成28年度の11名から2名に減少したが、その原因は参加者延べ人数の減少によるものと、未就労期間の長期化及び複雑な問題を抱えているケースが増えたことによる長期継続的な支援が必要なためと推察される。就職支援相談会の実施日数は平成28年度と同じであるが、相談件数は18件から24件に増加した。増加の原因は継続利用者の増加によるものと推察される。	就労体験事業については、実施日数が少なかったため事業費の精算が生じ、トータルコストは減少している。

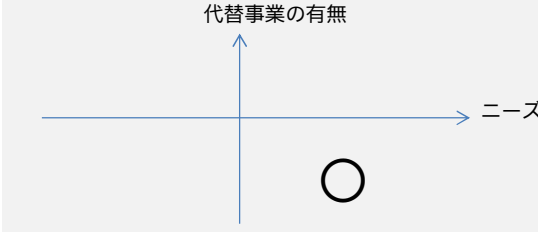
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



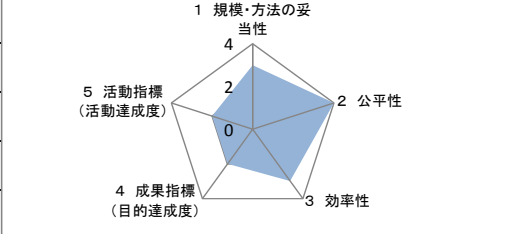
**改善**

【一次評価コメント】  
本市のフリーター・ニート者数は増加傾向にあり、また、ひきこもりの長期化、高齢化も問題となっている。市民が安定した生活を送れるよう個々の事情に寄り添った多様な働き方を支援するため、平成30年度はこれまでの相談会と就労体験の2事業を統一し、対象年齢を59歳まで拡大して、就労に関する相談窓口と就労支援講座・就労体験を実施する。

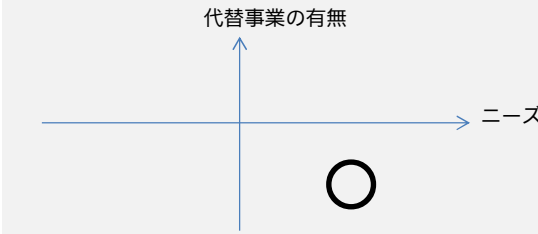
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



(2) 事業継続性評価



**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は、厚生労働省の「地域若者ステーション事業」の要件に合わないフリーター・ニートに対する就労体験等の機会を提供することで、職業能力の向上を図るほか、個別相談による就業への不安を解消へとつなげるための事業である。本市のフリーター・ニート者数は増加傾向にあり、未就労期間の長期化や就労以外の複雑化した諸問題を抱えているケースが少なくない現状にある。平成29年度は、相談会実施日数を除いた活動及び成果について、いずれも計画値の達成には至っていない。新たな取り組みとして、平成30年度に相談会と就労体験の2事業を統一、対象年齢を59歳まで拡大し、就労に関する相談窓口と就労支援講座・就労体験を実施する予定となっているが、参加者及び協力企業からのフィードバックを得た上で、結果や意向の分析を行うなど、事業実施手法について、さらなる検討を行う必要がある。